

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

・通学課程（学部）

明星大学	<p>明星大学（以下「本学」という。）は全学的な「学位授与の方針（DP）」に掲げる教育目標を達成するために、全学共通科目、全学共通キャリア形成科目及び学部共通科目・学科科目等を体系的に編成する。以下、本学全体のカリキュラム編成の基本的な考え方、教育方法並びに評価方法の基本的な考え方を具体的に示すことで、大学全体としての「教育課程編成・実施の方針（CP）」とする。</p> <p>1. 教育課程編成の考え方</p> <p>（1）実践躬行と学際的な学修 実践的かつ学際的な学びを通して、多角的な視野から積極的に課題を発見し、それを解決する態度や方法を修得させる。</p> <p>（2）初年次教育 「自立と体験」等を通じて、自立した学修の態度や方法を育成するとともに、社会の様々な分野への興味や関心を喚起する。</p> <p>（3）キャリア教育 全学共通キャリア形成科目と学部・学科のキャリア教育とを相互に補完させて、社会的に自立した自己の将来像について考える機会を提供し、社会において果たすべき役割を自覚させる。</p> <p>（4）地域に立脚し「世界」と向き合うグローバルな学び 地域に立脚した学修を通して、地域と世界のつながりを理解し、物事をグローバルに把握する判断力を育成する。</p> <p>（5）専門教育を補完する幅広い教養教育 教養教育によって幅広い視野や応用力を培うことで、専門教育で育まれた特定領域の知識や技能、並びに専門的応用力を社会の多様な場面で発揮するための基盤を育成する。</p> <p>（6）表現力とコミュニケーション力の養成 日本語並びに外国語による表現力とコミュニケーション力を高めることで、国内外の社会において自らの考えを発信する能力を育成する。</p> <p>（7）情報化社会における倫理教育 高度情報化社会において社会人が持つべき適正な倫理を修得させる。</p> <p>（8）資格や特別な技術・技能の修得 公的な資格の取得や特別な技術・技能の修得によって、専門的な職業人として社会に貢献する能力を育成する。</p> <p>2. 教育方法の考え方</p> <p>（1）実践躬行 本教育方法が適合する科目では、アクティブ・ラーニング等を通して実践的かつ能動的な知識や技術を身に付けながら、学生自身が課題を発見し、その解答を探索する体験的な学修環境を整える。又、それ以外の科目でも、授業担当者は可能な限り学修者中心の学びの機会を提供することに努める。</p> <p>（2）分野横断的な学び 大学として一定の学修テーマを掲げ、その達成に向かって様々な専門領域の学生が学部学科横断的に協働し、学際的に学ぶ機会を提供する。</p> <p>（3）地域社会との連携 本教育方法が適合する科目では、地域社会の様々な分野の人々との連携を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進する。</p> <p>（4）教育目標の達成度の検証による授業改善 授業の教育目標の達成のために、最終的な教育目標を構成する要件をシラバスに示し、各回の授業内容がそれらの要件に見合うものか否かを授業担当者自身が検証することで、不断の授業改善に努める。</p> <p>（5）カリキュラムの体系性の検証 各学部学科（学系を含む）の教育課程が体系化されているか、又それが教育目標の達成に有効であるかどうかを、カリキュラムマップ等を活用して検証する。</p> <p>3. 評価方法の考え方</p> <p>（1）授業の最終的及び中間的到達目標の明示 本評価方法が適合する科目では、授業の最終的な到達目標に向かう途中で複数の中間的到達目標（以下「チェックポイント」と言う）を設定し、それを受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示すことに努める。</p> <p>（2）チェックポイントのフィードバック 本評価方法が適合する科目では、チェックポイントの到達度を受講生にフィードバックすることによって、最終的な到達目標の達成をより具体的に支援する。</p> <p>（3）チェックポイントの測定による成績評価 本評価方法が適合する科目では、チェックポイントの測定によって最終的な到達目標の達成度合を総合的に判断し、より客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。又、それ以外の科目でも、各授業担当者が科目の到達目標に沿って客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。</p>
------	--

全学共通教育	<p>【学修目標】 世界に貢献する人として必要な基礎的且つ幅広い教養を身に付け、知性、感情、意志、及び心と体のバランスのとれた人格を育み、総合的な思考力と的確な判断力を土台として、自立し、世界の人々と共生できる人、自ら積極的に学び考える、自己教育能力を持つ人となることを学修目標とする。</p> <p>【教育課程編成・実施方針】</p> <p>1. 教育課程編成の考え方 全学共通教育は、学修目標を柱とした6つの科目グループ（1）明星大学と多摩、（2）情報の活用とコミュニケーション、（3）科学的思考科目群、（4）現代社会課題解決科目群、（5）人文知探究科目群、（6）心と体の健康をもって編成されている。このカリキュラムは、学生が各分野の知識・技能を得るだけでなく、生きた教養を身に付けることによって「自己教育」に目覚め、健康で心豊かな自立した市民となるよう構成されている。</p> <p>（1）明星大学と多摩 明星大学と、本学が所在する多摩について理解し、学生生活の基盤を構築させる。</p> <p>（2）情報の活用とコミュニケーション</p>
--------	---

情報化社会で要求される基本的なコンピュータ活用能力と情報倫理を学修させるとともに、グローバル化した社会で生きていくための基本ツールである外国語コミュニケーション能力を身に付けさせる。ただし、外国語学習は単なる「語学」ではなく、異文化に接するための「窓」とあるというスタンスに立って授業を組み立てる。

(3) 科学的思考科目群

自然科学系の科目を通して科学的思考法を身に付けさせるとともに、その在り方と将来について考える姿勢を養う。

(4) 現代社会課題解決科目群

社会の仕組みを理解して、現代社会にどのような問題があり、その原因は何かを自ら考え、解決方法を追究する姿勢を養う。

(5) 人文知探究科目群

日本を含む世界の歴史や文化を学んでその差異の理由を理解し、多様な文化を寛容に受け入れる姿勢を養うとともに、幅広い教養的知見を生かして問題を把握し、適切に判断する能力を身に付けさせる。

(6) 心と体の健康

運動・スポーツの実践を通して、協調することの重要性や運動文化のルール・マナーを理解させるとともに、健康の保持増進に必要な知識を身に付けさせる。

2. 教育方法の考え方

学科科目とは異なり、全学部・学科の学生を対象としていることから、担当教員の専門研究領域を深く掘り下げる形ではなく、自立した市民として身に付けるべき教養という観点から教育を組み立てる。その際、個々の学生が自分の専攻とは必ずしも直結しない教養科目を学ぶことの意義を理解できるよう、担当教員は常にそれを意識した授業を行う。又、特に少人数の授業においては、学生を積極的に授業に参加させて発信を求め、将来にわたって能動的に自己教育を継続していく姿勢を培う。

3. 評価方法の考え方

シラバスに授業の到達目標を明示し、そこへの到達度合いを計測することを基本とするが、中間的到達目標を設定することが可能な科目においては中間テスト等を積極的に行い、学生の発展的变化を成績評価に反映できるようにする。又、ペーパーテストに依拠するのみではなく、シラバスに明記することを前提に、受講態度やプレゼンテーション能力等も評価基準に含めることを認める場合がある。

1. 理工学部

総合理工学科

理工学部は、「学ぶ意欲に火をつける体験学習」と「問題を発見し、解決できる実践力を身に付ける専門教育」を柱に、理学と工学の基礎的な素養を修得させる「学科共通科目」、専門領域の知識・技術を修得させる「学系科目」、そして学びの集大成としての「卒業研究」に区分して体系的に教育課程を編成する。

又、プロジェクト科目や実験・演習科目といった体験教育を重視し、コミュニケーション能力及びチームワークスキルを養う。更に、「学系横断プログラム」を設置し、学系の枠にとどまらずに、より幅広い学問領域にわたる知識を修得させ、活躍できる分野の選択肢を広げるための教育を行う。

(1) 物理学系

1. 教育課程編成の考え方

物理学系では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)物理学系科目、(3)卒業研究で編成する。更に物理学系科目を①物理学系基礎、②物理学系応用に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科共通科目

学科共通科目は、「導入前科目」「基礎科学科目」「プロジェクト科目」「理工学実験」「キャリア教育科目」「教職基礎科目」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。

必修科目として、基礎科学科目の「基礎代数学1」「基礎解析学1」、プロジェクト科目の「プロジェクト1～6」及び理工学実験の「理工実験実習1・2」を配置し、数学的思考力の基礎をはじめ、各学系における実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。

(2) 物理学系科目

①物理学系基礎

1年生から2年生にかけて開講される基礎科目で構成する。

1年生に「基礎力学1・2」「基礎電磁気学1・2」を必修科目として配置し、自然現象を根幹から理解する方法や、研究・開発・教育に必要な、実験・調査・データ解析の技術と数理的・論理的な思考能力を修得させる。

又、2年生に「解析力学1・2」「物理学実験1・2」等、多数の必修科目を配置し、グループワークでの実験等を通じ、他者と協働した問題解決能力、得られた知識を他人に伝えることができる表現力、及びコミュニケーション能力を修得させる。

②物理学系応用

2年生から4年生にかけて開講される応用科目で構成する。

3年生に「統計熱力学1・2」を必修科目として配置し、地域社会へ貢献することができるような技術や知識を修得させる。

又、世界の共通言語である科学、物理学の視点を通し、地球規模の問題を考える能力を養成する。

(3) 卒業研究

4年生に「ゼミナール1・2」及び必修科目「卒業研究」を配置し、学系の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行

実験・演習を通して物理学の基礎的な知識や技術を実践的に身に付けながら、学生が主体的に課題を発見し、探求できるような学修環境を整える。

(2) 幅広い専門分野の学び

幅広い分野の選択科目を用意することによって、特定の専門分野にとらわれず、興味に沿って一層広く深く物理学を学ぶ機会を提供する。

(3) 教育目標の達成度の検証による授業改善

授業の教育目標の達成度を授業期間内に課題提出で確認し、授業改善に努める。

(4) カリキュラムの体系性の検証

物理学を学ぶのに必要な教育課程が体系化されているかどうかをカリキュラムマップ等を活用して検証する。

3. 評価方法の考え方

(1) 授業の最終的及び中間的到達目標の明示

授業の最終的な到達目標に向かう途中に課題提出を課し、それによって中間的到達目標を受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示すことに努める。

(2) 中間的到達目標のフィードバック

提出課題への振り返りにより受講生にフィードバックを行い、最終的な到達目標の達成を支援する。

(3) 中間的到達目標の測定による成績評価

中間的到達目標に対応したレポートや試験によって、最終的な達成の度合いを総合的に判断し、より客観的な成績評価を行うことに努める。

(2) 生命科学・化学系

1. 教育課程編成の考え方

生命科学・化学系では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)生命科学・化学系科目、(3)卒業研究で編成する。更に生命科学・化学系科目を①生命科学・化学系基礎、②生命科学・化学系応用に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科共通科目

学科共通科目は、「導入前科目」「基礎科学科目」「プロジェクト科目」「理工学実験」「キャリア教育科目」「教職基礎科目」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。

必修科目として、基礎科学科目の「基礎代数学1」「基礎解析学1」、プロジェクト科目の「プロジェクト1～6」及び理工学実験の「理工実験実習1・2」を配置し、数学的思考力の基礎をはじめ、各学系における実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。

(2) 生命科学・化学系科目

①生命科学・化学系基礎

1年生から2年生にかけて開講され、主に必修科目で構成する。

1年生に「基礎生物学1・2」「基礎化学1・2」、2年生に「分析化学1」「無機化学1」等を必修科目として配置し、化学系の基礎科目及び生命科学系の基礎科目を通して、生命科学・化学領域全般の基礎的総合知識を修得させる。

②生命科学・化学系応用

2年生から3年生にかけて開講される応用科目で構成する。

講義科目のほか、2年生から3年生にかけて「化学・生命科学実験1～4」を必修科目として配置し、生物科学及び分子化学に関する知識と技術を、多彩な実験とプロジェクト科目を通して学修させる。

又、専門教育の補完、及び表現力養成の観点より、企業などの各分野より外部講師を適宜招聘し、情報化社会における倫理観の養成に繋げる。

(3) 卒業研究

4年生に「ゼミナール1・2」及び必修科目「卒業研究」を配置し、学系の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

2. 教育方法の考え方

(1) 体験的学習環境の整備

講義科目、実験科目及び卒業研究を通して、学生自身が主体的に知識や技術を身に付け、積極的に研究課題に取り組める体験的な学修環境を整備する。

(2) 分野横断的な学び

総合理工学科で開設している学系横断プログラムにより、環境化学を含めた分野横断的な学びの機会を提供する。これらを通して、科学的思考に基づき、論理的なコミュニケーションとプレゼンテーションができる能力を身に付けさせる。

(3) カリキュラムの体系性の検証

学系内で開設する教育課程が、各分野において基礎から専門へと体系化され、効率的な学修が受講生により遂行されるようにカリキュラムマップ等を通しての検証を行う。

3. 評価方法の考え方

授業の最終目標に向かうため、中間的到達目標を設定し、受講生の学ぶ意志を鼓舞するためにも適宜、到達度を明示する。客観的な成績評価を行うため、到達目標の達成度合を総合的に判断する。

(3) 機械工学系

1. 教育課程編成の考え方

機械工学系では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)機械工学系科目、(3)卒業研究で編成する。更に機械工学系科目を①機械工学系基礎、②機械工学系応用に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科共通科目

学科共通科目は、「導入前科目」「基礎科学科目」「プロジェクト科目」「理工学実験」「キャリア教育科目」「教職基礎科目」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。

必修科目として、基礎科学科目の「基礎代数学1」「基礎解析学1」、プロジェクト科目の「プロジェクト1～6」及び理工学実験の「理工実験実習1・2」を配置し、数学的思考力の基礎をはじめ、各学系における実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。

(2) 機械工学系科目

①機械工学系基礎

2年生に開講され、主に必修科目で構成する。

必修科目として配置する「材料力学1・2」「熱力学1・2」「機械力学1・2」「流体力学1・2」の4つの力学を柱として、4年生の「卒業研究」まで、ものづくりのための技術を養成する。又、理工学全般及び機械工学系での関心を喚起させる。

②機械工学系応用

3年生に開講される応用科目で構成する。

「機械工学系実験1・2」「機械設計製図1」を必修科目として配置し、技術の修得を通じた自立した社会人として、将来について考えさせ、社会において果たす役割を自覚させる。

(3) 卒業研究

4年生に必修科目「卒業研究」を配置し、学系の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

2. 教育方法の考え方

(1) プロジェクト科目における学び

「プロジェクト1(1年生)～6(3年生)」、各テーマについて実践的に修得することによって、より専門技術を具体的に学修させる。

(2) 学系横断プログラムによる学び

機械工学系では、「社会エネルギー工学プログラム」を設置して幅広い学問領域を学修させる。

(3) カリキュラムの体系性の検証

それぞれの教育課程が体系化されているか、又それぞれが教育目標の達成に有効であるかどうかをカリキュラムマップなどを活用して検証する。

3. 評価方法の考え方

(1) 授業の最終的及び中間的達成目標の明示

授業の最終的な達成目標に向かう途中で複数の中間的到達目標（以下「チェックポイント」と言う）を設定し、それを受講生に明示することで構成な成績評価の基準を示すことに努める。

(2) チェックポイントのフィードバック

チェックポイントの到達度を受講生にフィードバックすることによって、最終的な到達目標の達成を支援する。

(3) チェックポイントの測定による成績評価

チェックポイントの測定によって最終的な到達目標の達成度合いを総合的に判断し、より客観的な成績評価を行うことに努める。

1. 教育課程編成の考え方

(4) 電気電子工学系

電気電子工学系では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)電気電子工学系科目、(3)卒業研究で編成する。更に電気電子工学系科目を①電気電子工学系基礎、②電気電子工学系応用に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科共通科目

学科共通科目は、「導入前科目」「基礎科学科目」「プロジェクト科目」「理工学実験」「キャリア教育科目」「教職基礎科目」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。

必修科目として、基礎科学科目の「基礎代数学1」「基礎解析学1」、プロジェクト科目の「プロジェクト1～6」及び理工学実験の「理工学実験実習1・2」を配置し、数学的思考力の基礎をはじめ、各学系における実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。

(2) 電気電子工学系科目

①電気電子工学系基礎

1年生から2年生にかけて開講される基礎科目で構成する。

2年生に「電磁気学」「電気回路学」等を必修科目として配置し、実習・演習等を通じて、さまざまな内容に関心をもち、絶えず自ら自己研鑽することで、自らの周囲、社会への貢献を意識させる。

②電気電子工学系応用

2年生から4年生にかけて開講される応用科目で構成する。

3年生に「電力電子実験」を必修科目として配置し、プロジェクト科目等の実習科目等を通じて、自立した学習の態度を身に付け、更に自分の将来における社会の中の位置づけを意識させるようにする。

又、電気電子工学で修得する数学的思考力、物理的思考力、システム工学的思考力を用いて、地域の課題に積極的に取り組み、課題に直面した際に、物事を論理的に分析し、迅速に問題解決に向けた判断を行わせるようにする。

(3) 卒業研究

4年生に「ゼミナール1・2」及び必修科目「卒業研究」を配置し、学系の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

2. 教育方法の考え方

(1) 自己実現力を持った技術者の育成

プロジェクト活動をはじめとした課外の活動を励行し、各学生の習熟度に応じて目標を与え、その目標への実現方法を具体化することで、自己実現を行う力を有する電気電子技術者を育成する。

(2) 複数技術分野に通用する技術者の育成

電気電子工学系の基本的な学修を踏まえ、一つの技術分野に特化することなく、エネルギー関連分野、電子デバイス分野、電気材料分野、ロボティクス分野等の電気電子工学が守備範囲とする幅広い分野に通暁した電気電子技術者を育成する。

(3) 資格取得の奨励

在学中に単位を取得することで資格の取得が有利になる認定制度（例：電気主任技術者）を活用して、学生への資格取得を奨励し、実務に強い電気電子技術者を育成する。

3. 評価方法の考え方

(1) 授業の最終的及び中間的達成目標の明示

授業の最終的な達成目標に向かう途中で複数の中間的到達目標（以下、チェックポイント）を設定し、それを受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示すことに努める。

(2) チェックポイントのフィードバック

チェックポイントの到達度を受講生にフィードバックすることによって、最終的な到達目標の達成を支援する。

(3) チェックポイントの測定による成績評価

チェックポイントの測定によって、最終的な到達目標の達成度合いを総合的に判断し、より客観的な成績評価を行うことに努める。

1. 教育課程編成の考え方

(5) 環境科学系

環境科学系では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)学科共通科目、(2)環境科学系科目、(3)卒業研究で編成する。更に環境科学系科目を①環境科学系基礎、②環境科系応用に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科共通科目

学科共通科目は、「導入前科目」「基礎科学科目」「プロジェクト科目」「理工学実験」「キャリア教育科目」「教職基礎科目」で構成し、理学と工学の基礎的な素養を修得させる。

必修科目として、基礎科学科目の「基礎代数学1」「基礎解析学1」、プロジェクト科目の「プロジェクト1～6」及び理工学実験の「理工学実験実習1・2」を配置し、数学的思考力の基礎をはじめ、各学系における実践的能力、実験を通じた専門分野の基礎を修得させる。

(2) 環境科学系科目

①環境科学系基礎

1年生から2年生にかけて開講され、主に必修科目で構成する。

21世紀の環境技術者は、環境に関連する調査・情報処理と環境保全技術の両分野に精通することが求められることを踏まえ、1年生に「環境基礎ゼミ」、2年生に「基礎環境化学」等の必修科目を配置し、各専門分野の内容を理解するとともに、取り組むべき課題を見出し、継続的に学修することの意味と将来の進路を意識付ける。

②環境科学系応用

2年生から4年生にかけて開講される応用科目で構成する。

3年生に「環境アセスメント」を必修科目として配置し、効果的な環境保全のための解決方策の立て方を修得させる。

	<p>(3) 卒業研究 4年生に「ゼミナール1・2」及び必修科目「卒業研究」を配置し、学系の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。</p> <p>2. 教育方法の考え方 学系の教育は、到達目標の設定(Plan)、教育の手段・実施(Do)、目標達成の評価(Check)及び教育方法の改善(Act)からなるPDCAサイクルに基づき実施する。これらはJABEEの技術者教育認定基準(基準1～4)にも対応している。</p> <p>(1) 到達目標の設定(Plan) (基準1 学習・教育到達目標の設定と公開) 学系が養成を目指す技術者像を定め、卒業時に学生が身に付けておくべき知識・能力として学習・教育到達目標「E-ECOSHIP」を設定し、公開する。</p> <p>(2) 教育の手段・実施(Do) (基準2 教育手段) 学習・教育到達目標を達成できるよう教育課程(カリキュラム)を編成し、学生の主体的な学習と到達目標の達成状況の点検を促し、そのための適切な教育組織、学生受け入れ及び教育環境等を確保する。</p> <p>(3) 目標達成の評価(Check) (基準3 学習・教育到達目標の達成) 学習・教育到達目標の達成を評価するため、科目ごとにシラバスに示した評価方法・基準に従って単位認定を行い、又達成度を総合的に評価する方法と基準を定め、卒業生全員が到達目標を達成していることを保証する。</p> <p>(4) 教育方法の改善(Act) (基準4 教育改善) 学習・教育到達目標の達成度の評価結果に基づき、教育活動を点検・改善する仕組みを作り、又社会の要求や学生の要望にも配慮しつつ、教育活動の継続的な改善を行う。</p> <p>3. 評価方法の考え方 学習・教育到達目標「E-ECOSHIP」を達成するため、科目ごとにシラバスに具体的な到達目標との関係、評価方法・基準を定め、更に個々の科目で修得した知識・能力により8つの学習・教育到達目標に対するそれぞれの達成度を総合的に評価する「学生別達成度評価システム」を構築する。このシステムを使って、学生は学期又は学年ごとにそれぞれの中間的な達成度を把握し、自身の弱点や今後取り組むべき到達目標を知り、効率的な学習計画を立てることができる。</p>
2. 人文学部	<p>人文学部の教育課程は、国際コミュニケーション学科、人間社会学科、日本文化学科及び福祉実践学科の各学科科目と学部共通科目で構成する。学科科目は、各学科の人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために必要な授業科目をそれぞれ体系的に編成する。学部共通科目は、人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。</p>
(1) 国際コミュニケーション学科	<p>1. 教育課程編成の考え方 国際コミュニケーション学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、授業科目を(1)学科科目、(2)学部共通科目で編成する。更に学科科目を①必修科目、②選択必修科目、③選択科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。</p> <p>(1) 学科科目 ①必修科目 1年生から4年生にかけて開講される下記科目で構成する。 1年生に「基礎研究」、2年生に「専門基礎研究A・B」、3年生から4年生にかけて「専門研究1～4」を配置し、多様な人々と円滑にコミュニケーションする方法、又、その為に必要な幅広い知見を身に付けさせる。 又、4年生に「卒業研究」を配置し、個々の文献読解や論文課題を通じて文章によっても自身の意見、考えを表現し、幅広い視点に立って思考・判断、分析する力を養う。</p> <p>②選択必修科目 1年生から2年生にかけて「コミュニケーション英語/中国語1A～2F」を配置し、1言語を選択履修させる。個別学修及び他者との実践的なコミュニケーション活動、協働的タスク・プロジェクトを通じて、日本語そして英語・中国語を社会で運用する力を養う。</p> <p>③選択科目 1年生から3年生にかけて開講される科目で構成する。 「フィールドワーク」、「サマースクール」、「留学」等の科目を配置し、実践的な学び・活動を通じて、多様な文化、習慣、考え方に触れる機会を多く作り、自ら課題を発見し、解決する力を養う。又、グループワーク及び個々の学修を通じて、他者と円滑にコミュニケーションしながら組織で問題解決していく態度・方法を養う。</p> <p>(2) 学部共通科目 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。</p> <p>2. 教育方法の考え方 (1) グループ内、グループ間の協働、話し合い、発表を主体とした教育を行う。 (2) グループ活動での学びや気づきが多い体験を通して、自律的な学修を促進する。 (3) タスク・プロジェクト遂行型の活動を積極的に行う。</p> <p>3. 評価方法の考え方 (1) 課題に対する日々の取り組みを重視して成績評価を行う。 (2) 最終テストのみならず、課題、各授業活動への参加姿勢・態度等を総合的に加味して成績評価を行う。 (3) タスク・プロジェクトベースの科目においては、教員のみならず、複数の人々による評価・意見を総合的に考慮して成績評価を行うこともある。</p>
(2) 人間社会学科	<p>1. 教育課程編成の考え方 人間社会学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するため、授業科目を(1)学科科目、(2)学部共通科目で編成する。更に学科科目を①基礎科目、②専門科目、③応用科目、④社会調査関連科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。</p> <p>(1) 学科科目 ①基礎科目 1年生から4年生にかけて開講され、主に必修科目で構成する。 1年生に「レポート作成とプレゼンテーション」「社会学への招待A・B」等の科目を必修科目として配置し、自立した学習の態度や基礎的な学習スキルを育成するとともに、社会的な考え方を基礎づけている理論・学説的背景についての学びを通して、2年生以降に学修する専門分野への興味や関心を喚起する。 続いて、2年生に「社会学原論A・B」を必修科目として配置し、社会学理論の基礎を修得させる。</p>

又、2年生から3年生にかけてゼミナール形式の「社会学研究1A・1B・2A・2B」を必修科目として配置し、発表や他者との議論を通じて、他者へ自身の考えを表現する力とコミュニケーション力を養成する。

最後に、4年生に「卒業研究」を必修科目として配置し、学科の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業論文を完成させる。

②専門科目

多岐にわたる社会学の専門分野のコアとなる科目群である。全て選択科目で構成し、学生の興味や関心に応じた履修を通して、社会学的分析の基礎を修得させる。

③応用科目

社会学の方法論を応用して多様な社会事象の分析を行う科目群である。全て選択科目で構成し、学生の興味や関心に応じた履修を通して、社会学理論の活用法を修得させる。

④社会調査関連科目

社会調査士資格取得に関する科目で構成する。必修科目の「社会調査法A・B」で社会調査の基礎を学び、選択科目として配置する統計関連科目の履修を通して、統計分析の手法を修得させる。更に選択科目の「社会調査実習」において、学修した知識や方法論を用いた社会調査を実践させ、社会調査士に求められる専門的知識とともに、社会に貢献できる能力を養成する。

(2) 学部共通科目

人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行 (アクティブ・ラーニング等)

社会調査実習及び各学年のゼミを中心とする科目群において、アクティブ・ラーニング等を通して、実践的かつ能動的な知識や技術を身に付けながら、学生自身が課題を発見し、その解答を探究する体験的な学修環境を整える。

(2) 分野横断的な学び

各自の希望する進路に即したコースの科目を中心に履修させると同時に、社会学におけるさまざまな研究分野についても広く学ぶ機会を提供することにより、学生の視野を広げる。

(3) 地域社会との連携

地域社会の人々と連携し、協働することを通して、実践的な学修を促進する。

(4) 教育目標の達成度の検証による授業改善

授業の教育目標の達成度を科目毎に適切な方法で把握し、不断の授業改善に努める。

3. 評価方法の考え方

授業科目の最終的な到達目標の達成を支援するため、中間的な到達目標及び公正な成績評価基準を明示した上で、適切なタイミングで受講生にフィードバックを行うとともに、科目毎に適切な方法を用いて到達状況を把握し、評価を行う。

1. 教育課程編成の考え方

(3) 日本文学

日本文学学科の授業科目は(1)学科科目、(2)学部共通科目で構成される。学科科目は①基本科目群、②伝統文化科目群、③現代文化科目群に分けられ、それぞれの科目群を履修し、体系的・総合的に日本文化を学ぶことにより、ディプロマ・ポリシーを達成し人材を養成する。

(1) 学科科目

①基本科目群

基本科目群の多くは必修科目であり、1年生から4年生にかけて履修する。

1年生で「日本語レベルアップ1・2」、「古文入門」「漢文入門」で基本的な日本語の技能を高め、「日本文化体験」等で日本文化に関する基本的知識を獲得する。

2年生で「古典文化基礎演習1・2」等、3年生で「日本文化演習1・2」の演習科目を必修科目として履修し、日本文化の専門知識を得ると共に独自の研究を行う技能を養うことにより、4年生で履修する「卒研演習」につなげ、卒業論文を執筆する能力を獲得する。

日本語運用能力を磨いてコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を高め、日本文化を深く理解し国内外の多方面に発信できる人材を養成する。

②伝統文化科目群

伝統文化科目群は歴史、古典文学、伝統芸能に関する選択科目から構成される。1年生配当科目として「歴史入門A・B」等の入門的な科目、2年生・3年生配当科目として「古文書学」「江戸文化論」等のより専門的な知識を得るための科目がある。古典文学や歴史史料を読解する技能と研究能力を養う。

③現代文化科目群

現代文化科目群は近現代日本文学、日本語、視覚文化に関する選択科目から構成される。1年生配当科目として「日本文学概論」等の入門的な科目、2年生・3年生配当科目として「近代文学」「映画芸術論」等のより専門的な知識を得るための科目がある。近現代の文化と文学を研究するための知識と技能を養う。

(2) 学部共通科目

人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行 (アクティブ・ラーニングなど)

日本文化の体験や古典・近現代文学の精読を通じて学生が実践的に日本文化を学び、自主的に研究課題を発見し研究できる能力を養うための学修環境を整える。

(2) 分野横断的な学び

学部共通科目や全学共通科目を通じて、日本文化以外の様々な専門領域の学修を行うことにより、学際的な視点を養う機会を提供する。

(3) 地域社会との連携

「日本文化研究」などの科目や演習科目においてフィールドワークを行い、地域社会との連携を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進する。

(4) 教育目標の達成度の検証による授業改善

授業の最終的な教育目標を達成するための要件をシラバスに示し、各回の授業内容がそれらの要件を満たすかどうかを授業担当者が検証することにより、不断の授業改善に努める。

(5) カリキュラムの体系性の検証

学科の教育課程が体系化されているか、又それが教育目標の達成に有効であるかどうかを、カリキュラムマップ等を活用して検証する。

3. 評価方法の考え方

(1) 授業の最終的及び中間的到達目標の明示
 達成度が評価される科目においては、授業の到達目標までの行程に複数の中間的到達目標（以下「チェックポイント」と言う）を設定し、それを受講生に明示することで公正な成績評価の基準を示す。

(2) チェックポイントのフィードバック
 本評価方法が適合する科目では、チェックポイントの到達度を受講生にフィードバックすることによって、到達目標の達成をより具体的に支援する。

(3) チェックポイントの測定による成績評価
 達成度が評価される科目では、チェックポイントの測定によって到達目標の達成度合を判断し、より客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。それ以外の科目でも、各授業担当者が客観的かつ公正な成績評価を行うことに努める。

(4) 福祉実践学
 科

1. 教育課程編成の考え方
 福祉実践学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、授業科目を(1) 学科科目、(2) 学部共通科目で編成する。更に学科科目を①必修科目、②基本科目、③社会福祉専門科目、④精神保健福祉専門科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 学科科目

①必修科目
 1年生から4年生にかけて開講される必修科目で構成する。
 1年生に「社会福祉入門」「地域ニーズ開発」、2年生に「相談援助演習1・2」、3年生に「専門演習(基礎/応用)」等を配置し、自立した学修の態度や方法を学ぶと共に、自らのうちに社会の様々な分野への興味や関心を喚起する。
 更に4年生に「卒業研究演習1・2」「卒業研究」を配置し、学科の専門性を深めさせるとともに、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

②基本科目
 1年生から4年生にかけて開講される選択科目で構成する。
 1年生に「現代社会と福祉2」等の実践的かつ学際的な科目を配置することで、積極的に福祉的な課題を発見し、それを解決する態度や方法について学ぶ。
 2年生に「多摩地域福祉論」等の地域に立脚した科目を配置し、地域と世界のつながりを理解し、物事をマイクロからマクロまで含む多面的な視野で把握する判断力を養う。又、「実践手話」等の科目も配置し、日本語並びに外国語、手話などの多様な言語表現、更にはノンバーバルなものも含む表現力とコミュニケーション力を高めることで、国内外の社会において自らの考えを発信する力を養う。
 更に、3年生に「福祉インターシップ1・2」等のキャリア科目や実習科目を配置し、全学共通キャリア形成科目と連動させることで、自立した福祉職業人・福祉社会人として将来について考え、社会において自らが果たすべき役割を意識化する。

③社会福祉専門科目
 2年生から4年生にかけて開講され、社会福祉士資格取得に必要な科目で構成する。
 2年生に「相談援助実習指導1」、3年生に「相談援助実習」、4年生に「ソーシャルワーク実習」等の選択科目を配置し、思想・理念・価値、特別な技術・技能の修得によって、福祉職業人・福祉社会人として社会に貢献する能力を身に付けさせる。

④精神保健福祉専門科目
 2年生から4年生にかけて開講され、精神保健福祉士資格取得に必要な科目で構成する。
 2年生に「精神保健福祉論2・3」、3年生に「精神保健福祉援助演習1」、4年生に「精神保健福祉援助演習2・3」等の選択科目を配置し、思想・理念・価値、特別な技術・技能の修得によって、福祉職業人・福祉社会人として社会に貢献する能力を身に付けさせる。

(2) 学部共通科目
 人文学部の各学科から提供される科目群である。他学科科目の履修をすることにより、幅広い知識・能力を涵養し、自学科の学修に新たな視点と広がりを与えることを目的とする。

2. 教育方法の考え方
 (1) 自発的な学修態度を促すために、幅広く知識・技術の修得・体験の機会を提供し、知識と実践の結びつきの強化を図る。
 (2) 社会において福祉の視点を持ち、社会の事象に着目し、自ら行動を起こせる福祉職業人・福祉社会人を養成するために、学生の希望する卒業後の進路に基づいて、選択科目である基本科目、社会福祉専門科目、精神保健福祉専門科目は、履修指導を徹底し、体系的な履修を促す。

3. 評価方法の考え方
 (1) 知識や技術の理解や修得に係る科目については、各科目の関連するディプロマ・ポリシーの到達目標に基づき評価を行う。
 (2) 体験的・実践的な科目については、レポートや面接等により学生それぞれの理解の深まりについて把握し、評価会議等を行い適切かつ公正に評価を行う。

3. 経済学部

1. 教育課程編成の考え方
 経済学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1) 必修科目、(2) 選択必修科目、(3) 選択科目、(4) キャリア選択科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 必修科目
 初年次から4年次にかけて開講される必修科目で構成する。
 初年次に「基礎演習A・B」等を配置し、経済社会を分析するために必要となる論理的思考力の基礎を養成する。
 又、2年次に「地域参画ワークショップ」3年次にゼミナール科目「専門演習1A/1B」を配置し、経済社会を分析するために必要な思考力や表現力、コミュニケーション力、及び経済社会の諸問題を多角的な視野から能動的に発見して、それらを解決する能力と態度を養成する。
 更に、4年次にゼミナール科目「専門演習2A/2B」「卒業研究」を配置し、4年間の学修の集大成として卒業研究を完成させる。

(2) 選択必修科目
 2年次に開講される「ミクロ経済学1・2」「マクロ経済学1・2」のいずれかを選択必修科目として配置し、経済社会の諸問題に対するグローバルな視点での洞察力や分析力を養成する。

(3) 選択科目
 初年次から3年次にかけて開講される選択科目で構成する。
 初年次に「法学概論1・2」2年次に「工業簿記1・2」3年次に「マーケティング1・2」等の科目を配置し、経済学に加えて法学・商学・会計学の知識とスキルを用いて、経済社会の諸問題を発見し、それらを解決する能力を養成する。

(4) キャリア選択科目

初年時から3年次にかけて開講される選択科目で構成する。

初年次に「キャリアスキル特講1・2」等を配置し、経済社会に貢献する専門的な知識を持つ社会人を養成する。

又、2年次から3年次にかけて「キャリアスキル1～6」等を配置し、社会人として経済社会で果たす役割を自覚させ、それを実現するための必要な能力を養成する。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行

経済社会の諸問題を多角的な視野から能動的に発見して、それらの解決方法を探求する学修機会を提供する。

(2) 社会科学分野の横断的な学び

経済学に加えて法学・商学・会計学など、社会科学分野における幅広い視点に基づいた問題解決能力を養うための学修機会を提供する。

(3) 地域社会との連携

地域の経済社会で活動する人々との連携を通じて、専門教育での学びと経済社会とのつながりを理解できる実践的な学修機会を提供する。

(4) 最終到達目標の構成要件の検証による授業改善

授業が科目の最終到達目標の構成要件を十分満たす内容になっているかを教授者自らが検証しながら授業改善に努める。

(5) カリキュラムの体系的検証

授業の体系をカリキュラムマップ等を活用して提示する。

3. 評価方法の考え方

(1) 最終到達目標の構成要件の明示

科目の教育目標に適合した評価方法を採用するために、科目ごとに最終到達目標の構成要件をシラバスに明示する。

(2) 最終到達目標の構成要件を基準とした成績評価

成績評価は科目の最終到達目標の構成要件について行い、公正な成績評価の基準を示すことに努める。

4. 情報学部

1. 教育課程編成の考え方

情報学がメタサイエンスであるという観点から、特に幅広い応用・利活用分野に対応するため、広範囲に渡る情報学のうち核となる知識・技能の獲得ができるよう、学科科目を基礎科目、基幹科目、発展科目、先進・先端科目、キャリア形成・技能養成科目、研究実践科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 汎用的技能の修得

学部の初年次教育として情報学への興味関心を促す科目を開講し、自律的学修態度を涵養する。

更に実験科目やプロジェクト実践科目を適切な学年に配置し、コミュニケーション力や多様な人々との協働力を身に付けられるようにする。

(2) 社会や諸分野への応用・利活用を目指した学び

社会的価値の創造を念頭に置いた情報通信技術の応用・利活用を知るために、幅広い分野に興味関心を持つよう意図した科目を1年生から開設し、又、先端的な技術を知るための専門科目を2年生以降に配置する。

(3) プログラミング能力を基盤とした問題解決

問題解決のための基盤としてのプログラミング能力の育成を目指し、1年生からプログラミングの基礎・演習科目を配置し、2年生以降の実験科目やプロジェクト実践科目において身に付けたプログラミング能力を活用する実習を実施する。

又、将来の活用先を見据え、適切なプログラミング言語・手法を選択して修得できるように科目やクラスを設置する。

(4) 数理科学・統計学に裏打ちされた情報学の体系的知識の獲得

情報学は数学及び統計学と特に深く関連していることから、これらの基礎を修得できるように、体系的に数学・統計学関連科目を設置する。

(5) 「情報の扱い」に対する能力の育成

飛躍的に増加するデータを情報として適切に活用し社会に価値を創造できるようにするため、データの収集、加工、蓄積、分析、変換、活用、表現、伝達といった技術を修得し、いわゆる「情報の扱い」の基礎から応用までを学べるよう専門科目を体系的に整備する。

(6) 情報の原理を理解し、情報を扱う機械や機構を設計・実現する技術の修得

情報学の基礎として情報の原理を理解した上で、コンピュータを始めとした情報を扱う機械・機器やシステムの設計ができ、それらを実現・構築する技術を修得できるよう、体系的・順序性を考えて必要な科目を配置する。

(7) 高度化された情報通信社会における先導者としての素養の獲得

高度化された情報通信社会において先導者としての役割が果たせるようになるために、AIやIoT、センシングといった理工学分野を中心とした技術の修得ができるよう、さらに倫理観を持った上で、社会や経済活動、人間活動を取り巻く環境についての理解が深められるよう、学科科目を設置する。

2. 教育方法の考え方

(1) 主体的な学び

主体的・能動的な学びを自立して行えるよう、アクティブラーニングの手法を専門科目でも取り入れる。

(2) プログラミングによる問題解決

全ての学生にプログラミングの技能を身に付けさせるために、修得レベルに応じた学修ができるよう能力別クラスを設定する。問題解決を実践的に学べるよう、プロジェクト学習を取り入れる。

(3) 実験・演習による体験的な学び

実験科目や演習科目における実体験を通じ、知識や技能の理解・定着を深めさせる。更に、実験や演習で実施する問題解決の過程や結果を説明する機会や場を設けることにより、理解度を確認するとともに、その深化を促進させる。

(4) 協働的な学習や体験

コミュニケーション力をはじめとする情報通信技術の関わる業界において必要とされる汎用的能力の基礎を身に付けるため、適宜グループワークを実施する。グループワークでの活動を通じ、多様な特性を持つ人々との協働や、その中での様々な役割を経験させる。

(5) 履修モデルの提示と指導

人材に対する産業界のニーズに応え、又学生の目指す自己実現の在り方にも配慮し、4年間に渡って効果的な履修ができるよう履修モデルを提示する。その上で、学生個々の特性を評価し、適切な履修モデルの選択ができるよう個別指導を行う。又、関連する全学共通教育科目の履修を促す。

3. 評価方法の考え方

(1) 到達目標の明示
全ての科目で、学修体系や履修モデルにおける位置付けを意識した到達目標を明示し、自己評価も客観的にできるように到達度の基準を示す。

(2) 主体的な学びの成果を評価するためのルーブリック等の活用
主体的な学びの成果を公平に評価できるように、特に定性的な評価が要求される課題・科目については、ルーブリック等を積極的に活用する。

(3) レポートによる評価
問題を発見した上でモデル化し、適切なアルゴリズムや解法を選択できているかを確認するため、実験科目やプロジェクト実践科目においてレポートによる評価を実施する。

(4) 卒業研究の評価
卒業研究の実施及び卒業論文の作成を通じて、(a)体系的な知識・技能の習得ができたこと、及び(b)その知識・技能を生かして問題発見・解決ができること、を評価・確認する。又、4年間の学修の成果を総合的に計測するため、複数教員による客観的総括評価をルーブリック等を活用して行う。

5. 教育学部

1. 教育課程編成の考え方
教育学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを踏まえ、「小学校教員コース」「教科専門コース(国語・社会・数学・理科・音楽・美術・保健体育・英語)」「特別支援教員コース」「子ども臨床コース」の11コースにおいて、教員免許及び保育士資格を取得し、豊かな教養と専門的な知識や実践的指導力を備え教育者・保育者等として活躍できる人間を育成するための教育課程を体系的に編成する。教育課程は、(1)学科科目、(2)学部共通科目で構成し、更に学科科目は①必修科目、②選択科目に区分する。

(1) 学科科目

①必修科目
1・2年生に、教育者・保育者に向けて子どもや教育に関する理論や制度等を学ぶ基礎的な科目を配置する。又、全学年を通して(手塩にかける教育)を実現する少人数クラスとして「教育学基礎演習」(1・2年生)、「教育実践ゼミ」(3・4年生)を配置し、討論や考察、追究等を通して教育に対する深い理解や実践力を身に付けさせる。4年間の学びの集大成として「卒業研究」を完成させる。

②選択科目
幅広い知識や実践的指導力を備えた教育者・保育者を育成できるように、幼稚園、小学校、中・高等学校の各教科、特別支援学校の一つ免許状、保育士資格の取得に必要な教育の基礎的理解に関する科目をはじめ、教科及び教科の指導法に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、領域及び保育内容の指導法に関する科目等を適切かつ体系的に配置する。又、2年生に「教育インターンシップ」を配置し、各科目における理論の学修と学校・保育現場における実践を往還させながら教育者・保育者としての視点や実践力を体験的に養う。

(2) 学部共通科目
教育者・保育者としての必要な知識や実践的指導力とともに、高次の教養を身に付けさせるため、思想、言語、歴史、文化、社会、情報等に関する科目を選択科目として配置する。

2. 教育方法の考え方
学生が教育者・保育者となるために必要な資質・能力を身に付け高めることができるよう、科目の特質を踏まえ、次のような指導方法の工夫に取り組む。

(1) 学生の主体的・対話的・深い学びが成り立つよう、将来の進路との関わりを視野に置きつつ、学修への見直しをもたせたり振り返ったりすること、学修の対象と双方向で関わり追究を深めること、知識を関連付けてより本質的な理解に達すること、問題を発見し解決に取り組むことなどを重視する。

(2) 理論と実践との往還、大学での学修と現実社会との相互のつながりを重視する。

(3) 学生の学修の状況や成績評価を踏まえて、指導の計画や方法の工夫改善に努める。

3. 評価方法の考え方

(1) シラバスにおいて各科目の教育目標を明示するとともに、学生の主体的、計画的な学修に資するよう到達目標/行動目標を併せて示す。

(2) 各科目の教育目標に準拠した成績評価を行う。その際、科目の特質に即して成績評価の規準を明確にするよう努める。

6. 経営学部

1. 教育課程編成の考え方
経営学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するため、学科科目を(1)基幹科目、(2)学科専門分野科目、(3)キャリア開発関連科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。

(1) 基幹科目
1年生から4年生にかけて開講される科目で構成する。1年生に「経営基礎1・2」、2年生に「経営基礎3・4」を中心に必修科目として配置し、経営学の基礎を修得させる。又、3年生に「ゼミナール1・2」、4年生に「ゼミナール3・4」「卒業研究」を必修科目として配置し、専門性を深めさせるとともに、4年間の学びの集大成として卒業研究を完成させる。

(2) 学科専門分野科目
経営学部の基礎理論を基に、実践的な体験学習の機会を多く設け、①多摩ブランド創生、②観光・ブライダル、③事業承継・起業、④金融・会計プロフェッション、⑤高度実務人材育成の各コースで、経営管理、マーケティング、会計学の各分野を横断的に学修させる。

①多摩ブランド創生コース
「流通論基礎・応用」「地域ブランド論」「消費者行動論」等のマーケティング分野の科目の履修を中心に、多摩地域に立脚した学修を通して、多摩地域と世界のつながりを理解し、物事をグローバルに把握する判断力を育成する。

②観光・ブライダルコース
「観光マーケティング論」「ブライダル・マーケティング論」「ホスピタリティ・マネジメント論」等のマーケティング分野の科目の履修を中心に、理論と実務の両面から、サービス業で活躍するための知識とスキルを修得させる。

③事業承継・起業コース
「ファミリービジネス論」「イノベーション実践論」「起業マネジメント論」等の経営管理分野の科目の履修を中心に、起業教育を軸にした実践的かつ学際的な学びを通して、多角的な視野から積極的に課題を発見し、解決する態度や方法を修得させる。

④金融・会計プロフェッションコース

「コンピュータ会計」「原価計算論」「財務諸表分析」等の会計学分野の科目の履修を中心に、会計や財務の知識を修得させ、金融機関や会計系専門職において求められる資質を涵養する。

⑤高度実務人材育成コース

「企業論」「経営組織論」「経営戦略論応用」「国際経営論」等の経営管理分野の科目の履修を中心に、経営に関する公的な資格の取得や特別な技術・技能の修得によって、専門的な職業人として社会に貢献する能力を育成する。

(3) キャリア開発関連科目

2年生から3年生にかけて開講される選択科目で構成する。2年生に「キャリア開発1・2」、3年生に「キャリア開発3・4」を配置し、又、全学共通キャリア形成科目と相互に補完させて、社会的に自立した自己の将来像について考える機会を提供し、社会において果たすべき役割を自覚させる。

2. 教育方法の考え方

(1) 実践躬行(アクティブ・ラーニング等)

アクティブ・ラーニング等を用いた科目を通じて、実践的かつ能動的な知識や技術を身に付けながら、学生自身が課題を発見し、解答を探索する体験的な学修環境を整える。それ以外の科目でも可能な限り学修者中心の学びの機会を提供することに努める。

(2) 地域社会との連携

地域社会の様々な分野の人々との連携を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進する。

(3) コース別授業カリキュラムの展開

卒業後の進路意向に基づき、入学後に、①多摩ブランド創生、②観光・プライダグ、③事業承継・起業、④金融・会計プロフェッション、⑤高度実務人材育成の5コースから1つを選択させ、体系的に履修させる。

3. 評価方法の考え方

(1) 到達目標と評価方法の明示

コースごとに履修モデルを提示し、科目ごとに到達目標と評価方法を明示する。これにより、自己評価も客観的にできるよう基準を示す。

(2) 卒業研究の評価

「卒業研究ガイドライン」に基づく卒業研究の作成を通じて、(a)経営に関する専門知識と技能を修得しているか、(b)企業経営に関する問題発見と解決能力を身に付けているか、という視点を中心に総合的に評価を行う。

7. デザイン学部

1. 教育課程編成の考え方

デザイン学科では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1)企画表現演習科目、(2)理論科目、(3)技術実習科目、(4)デザイン分野演習科目、(5)キャリア科目、(6)デザインビジネス科目、(7)卒業研究、に区分し、体系的に教育課程を編成する。

全ての学科科目は、ナンバリングを付したカリキュラムマップ及びカリキュラムツリーが示す通り、それぞれの役割を持つと同時に、学科のディプロマ・ポリシーと人材養成の目的を確実に達成するために、樹状構造を成しながら、互いに連動・連携したかたちでカリキュラムの全体を構成する。

(1) 企画表現演習科目

カリキュラムの中核となる一連の必修科目「企画表現1～6」を配置し、課題や問題を自ら発見・解決する態度や方法について実践的に学ばせ、実社会で必要とされる企画力・表現力を段階的に養成する。

(2) 理論科目

1・2年生を中心とする早い段階で、デザインをする上で前提となる知識と教養を修得させ、専門教育に臨むための素養を整える。

(3) 技術実習科目

1年生を中心とする早い段階で、デザインをする上で前提となる表現技術、加工技術を修得させ、資料や具体案を美的に構成するための基礎を身に付けさせる。

(4) デザイン分野演習科目

2・3年生を中心とする中期の段階で、様々なデザイン分野の専門的な知識・技術・方法について実践的・横断的に学習させる。

(5) キャリア科目

様々なデザイン分野で活躍する社会人や企業の現場に触れることで、社会に対しての幅広い関心を高め、社会貢献につながる自らの目標を意識化させる。

(6) デザインビジネス科目

デザインと実際のビジネス、法律等との結びつきを学び、デザインの活動に必要な幅広い知識と教養を身に付けさせる。

(7) 卒業研究

身に付けてきた企画力・表現力を総合的に発揮し、身の回りの生活や地域・社会の抱える課題や問題を調査・分析した上で、それらを解決する具体的な企画提案にまとめ発表させる。

2. 教育方法の考え方

デザイン学科では、学生の学修を実践的かつ能動的なものにするために、(1)モノづくりに偏らないデザイン教育、(2)科目間のつながりと流れを意識させる体系性をもった教育、(3)実践躬行する機会の提供、(4)地域社会との連携、(5)検証による授業改善、の考え方に基づき教育方法を構築する。

(1) モノづくりに偏らないデザイン教育

デザインを「企画力(分析力・発想力・統合力)」と「表現力(美的構成力・プレゼンテーション力・コミュニケーション力)」との総合的活動として捉え、狭い専門分野のモノづくりに偏らない、実社会で必要な力を段階的に身に付けさせる。

(2) 科目間のつながりと流れを意識させる体系性をもった教育

科目間の連動と連携を重視し、カリキュラム全体がディプロマ・ポリシーの達成に向けた大きな流れであることを常に意識させるような教育方法によって、デザインを体系的かつ総合的に学修させる。

(3) 実践躬行する機会の提供

基幹科目を中心に、アクティブ・ラーニング等の実践的かつ能動的な学修方法によって、学生が自ら課題や問題を発見し、それを解決する方策を探索する機会を提供する。そうしたプロセスを様々なテーマのもとで繰り返し経験させる。

(4) 地域社会との連携

地域社会と直接関わる産学公連携によるプロジェクト等を通じて、学内だけでは学ぶことのできない実践的な学修を促進すると共に、実社会への興味や関心を高め、将来社会人として自らが果たすべき役割を明確にさせる。

(5) 検証による授業改善

	<p>授業の教育目標の達成状況を、複数の評価基軸と中間的到達目標に沿って検証し、改善に努める。中でも1年生の必修科目等については、確実に目標を達成させる。</p> <p>3. 評価方法の考え方</p> <p>デザイン学科では、公正な評価を伴う学修を促進するために、(1) 授業の目的と到達目標の明示、(2) 評価基軸と点数配分の設定、の考え方にに基づき学修の評価方法を設定する。</p> <p>(1) 授業の目的と到達目標の明示</p> <p>授業の目的を明確に定めた上で、その授業の最終的な到達目標を設定し、それらを学生に明示する。</p> <p>(2) 評価基軸と点数配分の設定</p> <p>到達目標に応じた評価基軸と点数配分を定め、受講態度等も含めて総合的かつ客観的に評価する。</p>
8. 心理学部	<p>1. 教育課程編成の考え方</p> <p>心理学部では、人材養成の目的及びディプロマ・ポリシーを達成するために、学科科目を(1) 基礎科目、(2) 基幹科目、(3) 発展科目、(4) 臨床実践科目、(5) キャリア形成科目、(6) 研究実践科目に区分し、体系的に教育課程を編成する。</p> <p>このカリキュラムは、「心理学の専門的な仕事をするために必要な基礎学力と技能とを修得している」ことを保証する公益社団法人日本心理学会の「認定心理士」資格、並びに、その上位資格である「認定心理士(心理調査)」資格に準拠している。</p> <p>又、「公認心理師資格の取得のために学部で修得しておくべき科目」をも網羅しているため、卒業生は大学院に進学するなどして公認心理師の資格取得を目指すことができる。</p> <p>(1) 基礎科目</p> <p>1年生から2年生にかけて開講される必修科目で構成する。</p> <p>1年生に「心理学概論A」「心理学概論B」「心理学研究法」、及び少人数制で実施される「心理学統計法1」「心理学統計法2」、2年生に少人数制で実施される「心理学実験」「心理的アセスメント」等を配置し、心理学の全体像を理解させるとともに、3年生以降の専門的な授業を理解するために必要な基礎知識を修得させる。</p> <p>(2) 基幹科目</p> <p>1年生から2年生にかけて開講される、心理学の幅広い分野の選択科目で構成し、学生各自の卒業後の進路計画に基づき、20単位以上を選択履修させる。</p> <p>(3) 発展科目</p> <p>専門科目を①人間科学、②産業・社会、③カウンセリング、④発達支援の4分野に区分して3年生に配置し、学生各自の卒業後の進路計画に基づき、科目を選択履修させる。</p> <p>(4) 臨床実践科目</p> <p>全て3年生に開講される科目で構成し、「心理演習」「心理実習」等の選択科目を配置することで、実際の臨床の場における実践能力を修得させる。</p> <p>(5) キャリア形成科目</p> <p>心理学部での学びが社会的自立に円滑に結びつくように、3年生に「心理学で拓くキャリア」を選択科目として配置する。</p> <p>(6) 研究実践科目</p> <p>3年生から4年生にかけて「専門演習1A～2B」「卒業研究」を必修科目として配置し、専門的学修の最終成果である、科学的・実証的な卒業研究を完成させる。</p> <p>2. 教育方法の考え方</p> <p>心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの下で学生が修得すべき内容を教育するために、</p> <p>(1) 「知識・技術・技能の修得」、「学生の気づきや成長の援助」等、個別の科目の教育目標と学生が達成すべき具体的目標とをシラバスに掲げる。</p> <p>(2) それらの目標を達成するのに相応しい教育方法(実習・演習・講義など)を採用して計画的に授業を実施する。</p> <p>(3) 各回の授業における学生の理解度やリアクション・ペーパーの記載内容等を参照しつつ授業のあり方を随時改善する。</p> <p>(4) 学生による授業評価のうち心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを踏まえた合理的な指摘を参照して当該科目における教育方法を再検討する。</p> <p>3. 評価方法の考え方</p> <p>(1) 心理学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく個々の科目の教育目標に適合した評価方法を採用する。そのため、科目ごとにその到達目標をその構成要件とともにシラバスに明示し、成績評価はその目標及び構成要件に基づいて行う。例えば、知識・技術・技能の修得を目標とする科目では、それらの定着を問う試験を実施し、学生の気づきや成長を促す科目では、それらを捉えるためのレポート提出を求める。</p> <p>(2) 各科目の教育目標に照らして適切な内容の評価方法、適切な回数(回数)の評価機会を設定し、評価方法をシラバスに明示して、学生に当該科目の学修上の力点を周知する。</p> <p>(3) 上記2要件を充たした上で、①各回の授業内容について学生に論述を求める等、授業ごとの達成を成績に反映させること、②授業の進行に伴って、確認テストを行い自己採点させる等、学生が自らの学修の深度を適宜確認できる機会を提供することを通じて、学生の日々の学びの状況を捉えたきめ細かい成績評価を目指す。</p>
9. 建築学部	<p>1. 教育課程編成の考え方</p> <p>建築学科では、建築学に関する専門知識及び実践的な技術、又、建築デザイン分野、住宅デザイン分野及び建築都市エンジニアリング分野に関する発展的知識の修得を目的に、学科科目を(1) 基礎科目、(2) 専門基幹科目、(3) 専門発展科目に区分する。</p> <p>(1) 基礎科目</p> <p>建築学に関する導入科目及び建築学の学修上基礎となる数学・物理関連科目を配置する。</p> <p>(2) 専門基幹科目</p> <p>建築学の専門知識及び技術の修得を目的に、その基幹領域となる「設計・計画」「構造」「環境・設備」「材料・構法・生産」ごと、体系的に授業科目を配置する。又、「設計製図」関連科目は、1年次から必修科目として段階的に積み上げ、「卒業研究」へと発展的学修が可能となるように配置する。</p> <p>(3) 専門発展科目</p> <p>学生が目的に応じて学修することを可能にするため、「建築デザイン」「住宅デザイン」「建築都市エンジニアリング」の区分を設け、各分野の専門性を深める授業科目を配置する。又、建築に携わる職業人として期待される進路やその実現のためのキャリアについて学ぶ「キャリア支援科目」、建築学における学士課程教育の集大成となる「卒業研究」の区分を設け、適切に授業科目を配置する。</p> <p>2. 教育方法の考え方</p>

(1) 建築学部建築学科では、講義科目、演習科目及び実験・実習科目を適切に配置する。講義科目は、建築学における広範な専門知識の獲得を目的とする。演習科目は、講義科目で得た専門知識の深化と定着を目的とする。実験・実習科目は、本学が保有する施設・設備の利用を通して体験型の授業を行い、建築学における実践的な技術力の獲得を目的とする。

(2) 講義科目、演習科目及び実験・実習科目のいずれの授業形態でもアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業を行う。

(3) 上記の教育方法を通して、建築に関わる職業人として自立するための自発的な課題発見力と課題解決力、構想力とともに職業意識を涵養する。

3. 評価方法の考え方

授業科目ごとのシラバスにおいて定めている教育目標、到達目標、評価方法に基づき、当該基準を満たした学生に単位を授与する。